

# 総合的な豪雨災害対策について 提言の構成案

## 目 次

### はじめに

- 1．豪雨災害の効果的・効率的な軽減に向けて
- 2．的確な判断・行動につながる情報等の提供  
避難勧告等の発令に役立つ情報の提供  
避難勧告等の情報が入手できない状況下でも的確な判断・行動につながる災害情報等の提供
- 3．土地利用状況等を踏まえた治水対策
- 4．施設管理の高度化と危機管理体制の構築  
防災施設の機能維持確保のための管理の内容の基準化  
整備途上段階でも被害の最小化を図る危機管理体制の構築
- 5．地域の防災力の向上への支援  
災害時における市町村への支援  
水防技術の向上と効率的な水防活動の推進  
被災後の復旧・復興への支援
- 6．防災教育の推進についての支援
- 7．その他  
大規模な自然災害等の原因究明等のための調査検討体制の確立  
孤立化等を防止する施設の整備

## はじめに

### 委員会の設立趣旨、審議経緯、緊急提言の概要

- 1 . 豪雨災害の効果的・効率的な軽減に向けて
  - ・「減災」を図る
  - ・これまでハードに付属するものと扱われがちだった情報対策、地域の防災力等のソフト対策を重要な柱として確立
  - ・防災施設の的確な機能維持と早期の安全度向上のため、ハードの整備・管理について、土地利用状況や施設の耐久性等から整備・管理の必要レベル・内容を明確化し、それに応じた効果的・効率的対応
  - ・その他、ハード、ソフトの技術的検討、多分野も含む総合的な対応
  
- 2 . 的確な判断・行動につながる情報等の提供  
避難勧告等の発令に役立つ情報の提供
  - ・河川洪水注意報、河川洪水警報の効果的活用
  - ・特別警戒水位情報の設定と発信
  - ・洪水到達時間など身近な河川の特性を平常時から住民に周知
  - ・河川水位の縦断的变化など線的・面的な情報提供
  - ・ハザードマップの有効活用方策の検討

避難勧告等の情報が入手できていない状況下でも的確な判断・行動につながる災害情報等の提供

#### 1 ) 問題認識

- ・緊急時の行動の行政任せは危機管理上問題。避難勧告等の情報の有無に関わらず、自らが判断・行動することが必要
- ・そのため、自然現象や災害状況の程度や事態の逼迫度が理解できる情報が必要

#### 2 ) 改善すべき方向と具体策

- ・施設能力の余裕の減少を示す情報と災害の面的な拡大状況を示す情報が重要

- ・急激に水位が変化する中小河川では避難行動の目安となる水位の到達情報を提供
- ・住民がすぐに理解できるよう、画像や図表を用いたビジュアル情報を繰り返し提供

### 3. 土地利用状況等を踏まえた治水対策

#### 1) 問題認識

- ・これまでの治水対策は、氾濫域の土地利用状況にかかわらず上下流バランス等を考慮しながら連続堤方式で整備
- ・水系全体の安全度を確実に早急に向上させるため、守るべき対象を明確にし、それに必要な安全度を確保
- ・現況施設の能力を超過する洪水への減災を考えた適切な対応

#### 2) 改善すべき方向と具体策

- ・連続堤方式によらず土地利用状況に応じた治水安全度を確保し、土地利用や地域社会の意向にも適合した手法で整備
- ・効果的な治水の観点から、氾濫域の望ましい土地利用への誘導。治水と土地利用方策との計画調整方策とそれを地域全体で合意形成を図る的確な仕組みの構築を検討
- ・施設能力を超過する洪水時にも被害が小さくなるよう、市街地部で破堤しにくい設計
- ・特に中小河川では、高水位が短時間しか継続しない特性を考慮して、一時的な水位上昇では破堤しにくい対応

### 4. 施設管理の高度化と危機管理体制の構築

#### 防災施設の機能維持確保のための管理の基準化

#### 1) 問題認識

- ・施設規模を超える外力の多発、破堤等により大きな被害が発生し、管理の重要性を再認識
- ・地域の防災力や水防体制の弱体化、危機管理、限られた予算と管理体制での効率的な管理等の要請から、従前以上に厳密な管理が必要
- ・これまでの管理は、最低限必要な管理内容が明確でなく経験的に実施。

その結果として、本来必要な管理内容に対して不足や無駄があった可能性。河川区間だけでなく、構造物についても同様

## 2) 改善すべき方向と具体策

- ・管理内容のあるべき姿を基準で明確化
- ・あわせて、監視－評価－改善の一連の管理体系を構築し、従前より管理水準を向上
- ・最低限行うべき管理の内容等を定量的かつ具体的に定めた最低基準を明らかにするとともに、河川の規模等や氾濫域の状況から基準を幾つかにランク分け
- ・地域の理解を得るためのプロセスや手法の検討
- ・構造物についても機能と耐久性等から基準化
- ・一連のサイクル型管理体系の一環としての定期的な事後評価の実施
- ・各水系・各河川についての方針や河川管理計画の策定及び河川整備基本方針・整備計画等との総合化

整備途上段階でも被害の最小化を図る危機管理体制の構築

## 1) 問題認識

- ・施設能力を超える外力が発生した場合でも壊滅的な被害が生じないように危機管理体制の構築が必要

## 2) 改善すべき方向と具体策

- ・地方整備局等は県や市町村等関係機関との連携の下、複数の被害想定に基づく水災時の行動計画を策定
- ・利根川等大河川では破堤時の危機管理プログラムを国家的視点から関係機関一体となって策定

## 5. 地域の防災力の向上への支援

災害時における市町村への支援

### 1) 問題認識

- ・被災経験が減少し、地域の水災の危険性を把握せず、危機管理が十分でない市町村がある
- ・危機管理能力を高めるためには、緊急時の情報を平常時から理解することが重要

## 2) 改善すべき方向と具体策

- ・ 平常時から地域の危険性や緊急時の情報の意味を理解してもらうため、市町村も参画できる研修や訓練の実施を検討
- ・ 緊急時に市町村長が行う状況判断に役立つよう、直接、各種情報の解説や見通しを助言する仕組みを構築

### 水防技術の向上と効率的な水防活動の推進

#### 1) 問題認識

- ・ 水防団等の団員の減少と高齢化等により水防体制が弱体化

#### 2) 改善すべき方向と具体策

- ・ 少人数や未経験者でも効率的な水防活動ができるよう、水防工法の簡易化、水防活動の機械化・高度化に向けた技術開発と普及を図る
- ・ 危機管理の観点から水防団等の活動を補完するため、水防資機材の広域調達等の支援体制の構築

### 被災後の復旧・復興への支援

#### 1) 問題認識

- ・ 発災時に被災者が一つの窓口で種々のサービスを楽しむことが必要
- ・ 破堤等により家屋に流入した大量の泥・流木等の処理は被災者特に高齢者にとって大きな負担

#### 2) 改善すべき方向と具体策

- ・ 救助・救援・生活支援・防災等に関する情報・支援をワンストップサービスで提供できる被災者支援センターを関係機関と連携して設置
- ・ 広域支援の一環として、後かたづけ等に利用できる散水車等の機器の調達、ボランティア等が容易に支援活動できるよう新機種の機器の技術開発、泥・廃棄物の一時的処理場としての河川敷地の活用等を関係機関と連携しながら検討

## 6. 防災教育の推進についての支援

#### 1) 問題認識

- ・ 過去の災害の事柄や災害時にとるべき行動を知識として身につけておくことは災害時の的確な判断・行動に必要

## 2) 改善すべき方向と具体策

- ・ 減災体制の強化の一環として、河川管理者等は防災教育の本格的展開を支援
- ・ 子供を対象とした防災教育は、学校教育の他、ネットワークやノウハウを有するNPO等との連携が必要であり、活動を支える制度を構築
- ・ 成人を対象とした防災教育は、職場や自治会を単位とした各種会合を利用した知識・体験の共有、地域防災訓練等を実施
- ・ 地域固有の歴史を重視したカリキュラムや教材の作成が効果的

## 7. その他

大規模な自然災害等の原因究明等のための調査検討体制の確立

### 1) 問題認識

- ・ 自然外力を対象とした治水等事業は災害が生ずる規模の自然現象の発生時でないとならば事業の事後評価が困難
- ・ 現場ごと個別に実施してきた自然災害等の原因究明等を先端的知見に基づく体系的なものに転換することは、類似災害の防止にとって効果的・効率的

### 2) 改善すべき方向と具体策

- ・ 一定規模以上の災害や特殊な災害を対象に迅速かつ機動的な調査を行えるよう、自然災害調査等検討委員会（仮称）を社会資本整備審議会などに常設

孤立化等を防止する施設の整備

### 1) 問題認識

- ・ 土砂災害等により重要施設が孤立化するおそれがある地域では災害時の人的拡大や救助救援活動の困難が懸念

### 2) 改善すべき方向と具体策

- ・ 迂回路のない地域で一定規模以上の人口等を有する地域を対象に、災害時にあっても最低限の安全度が確保できるよう壊滅的な被害を緩和する対策を実施

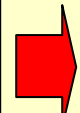
# 緊急提言における施策の体系

## 今後の対策の基本的方向

## 緊急に対応すべき具体的施策

## 引き続き検討すべき施策

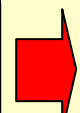
送り手情報から受け手情報への転換を通じた災害時の情報提供の充実



中小河川等における洪水予測等の高精度化  
受け手（住民や市町村等）の判断・行動に役立つ河川情報等の提供  
受け手に情報が確実に伝わるための体制整備

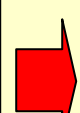
避難勧告等の発令基準の明確化  
避難勧告等の情報を入手していない状況下でも的確な判断・行動につながる災害状況等の情報の提供

平常時からの防災情報の共有の徹底



浸水想定区域等の区域指定の拡大  
ハザードマップの全国的緊急配備  
豪雨災害に適合した避難場所の総点検

減災を図るための防災施設の機能の維持向上と危機管理体制の構築



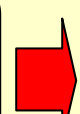
防災施設の整備状況の調査・評価・公表  
堤防の質的強化  
防災機能を一層向上させるための既存施設の有効活用

管理水準の区分設定と管理内容の基準化  
整備途上段階でも被害の最小化を図る危機管理体制

早期に災害安全度を高めるための土地利用状況を踏まえた対策などの新たな整備手法の展開

土地利用状況に応じた異なる安全度の設定や施設整備に代わる住宅等の移転など、従前の計画論にこだわらない多様な整備手法  
孤立化等を防止する施設整備

地域の防災対応力の再構築



災害時要援護者への対応  
水防活動等の体制強化  
地下空間における避難誘導体制の構築

水防団等の水防技術力向上  
被災者支援センター設立の支援  
防災教育等の推進についての支援

その他

河川管理者の防災体制の総点検と改善

大規模な自然災害等が発生した後の原因と対応等についての調査検討体制